

人口減少時代の都市・地域

広井良典(千葉大学)

hiroi@le.chiba-u.ac.jp

全体の流れ

- はじめに:ポスト成長時代の社会構想
—真の「豊かさ」に向けて—
- 1. コミュニティと福祉都市のビジョン
- 2. グローバル化の先のローカル化—
地域再生と「コミュニティ経済」
- (付論1) 鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想
- (付論2) 若者支援の重要性
- (付論3) 地域の「自立」と再分配

はじめに：
ポスト成長時代の社会構想
—真の「豊かさ」に向けて—

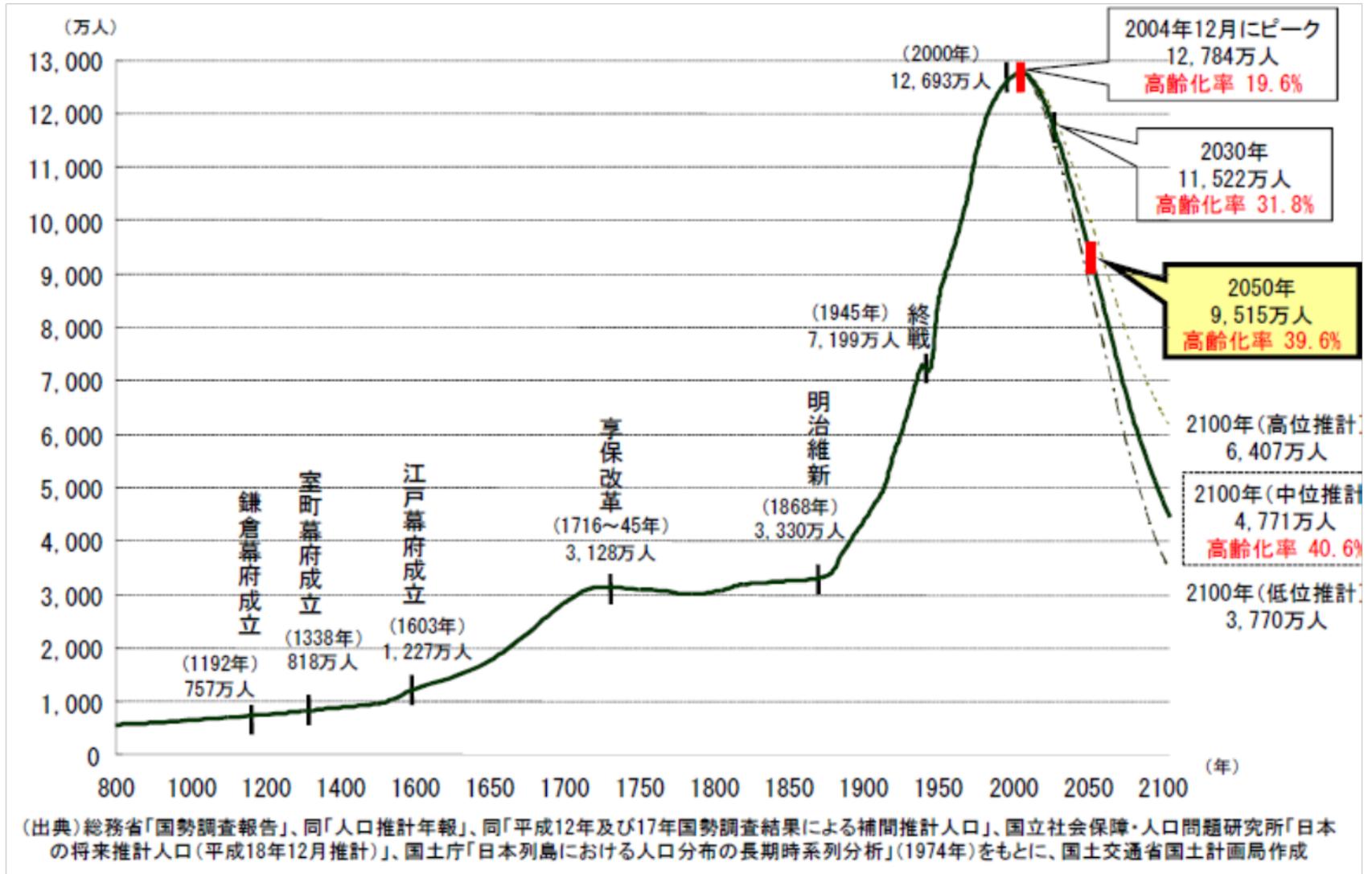
ジャパン・シンドローム？

高齢化と人口減少

・・・危機かチャンスか——世界が注目



日本の総人口の長期的トレンド



様々な「幸福」指標とランキング

World Values Survey

世界的な調査機関World Values Surveyのもと、ミシガン大学のロナルド・イングルハート教授が指揮をとって、個人を対象に幸福度に関するデータを収集して統計をとったもの。世界97カ国の35万人を対象に、同一の質問を投げかけて生まれた「世界幸福度ランキング」(2006年)の一位は、デンマーク



1位 デンマーク

- 2位 ブエルトリコ
- 3位 コロンビア
- 4位 アイスランド
- 5位 北アイルランド
- 6位 アイルランド
- 7位 スイス連邦
- 8位 オランダ王国
- 9位 カナダ
- 10位 オーストリア
- 11位 エルサルバドル共和国
- 12位 マルタ共和国
- 13位 ルクセンブルグ
- 14位 スウェーデン
- 15位 ニュージーランド
- 16位 アメリカ合衆国
- 17位 グアテマラ共和国
- 18位 メキシコ合衆国
- 19位 ノルウェー王国
- 20位 ベルギー王国

43位 日本

97位 ジンバブエ共和国

World map of happiness

イギリスのレスター大学のエイドリアン・ホワイ特教授が指揮をとって、教育や医療制度のほか、GDPなど、社会のしくみの側面から独自にデータを算出して統計をまとめた『世界幸福地図』(2006年)の178ヵ国中の一位は、デンマークだった。北欧5カ国はすべて上位20位以内ランキングされている



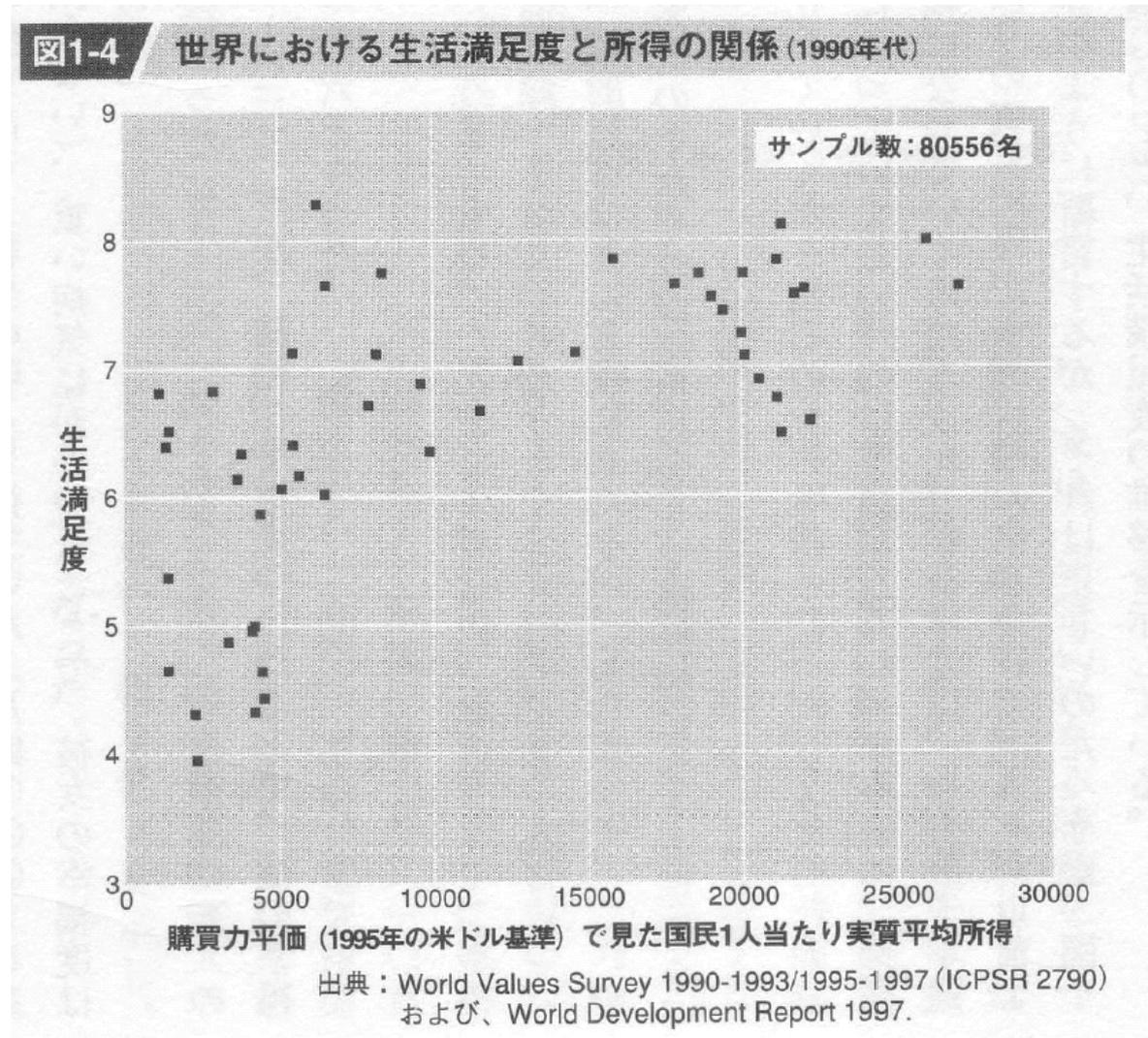
1位 デンマーク

- 2位 スイス連邦
- 3位 オーストリア
- 4位 アイスランド
- 5位 バハマ国
- 6位 フィンランド
- 7位 スウェーデン
- 8位 ブータン王国
- 9位 ブルネイ・ダルサラーム国
- 10位 カナダ
- 11位 アイルランド共和国
- 12位 ルクセンブルク大公国
- 13位 コスタリカ
- 14位 マルタ共和国
- 15位 オランダ王国
- 16位 アンティグア・バーブーダ
- 17位 マレーシア
- 18位 ニュージーランド
- 19位 ノルウェー王国
- 20位 セーシェル共和国

90位 日本

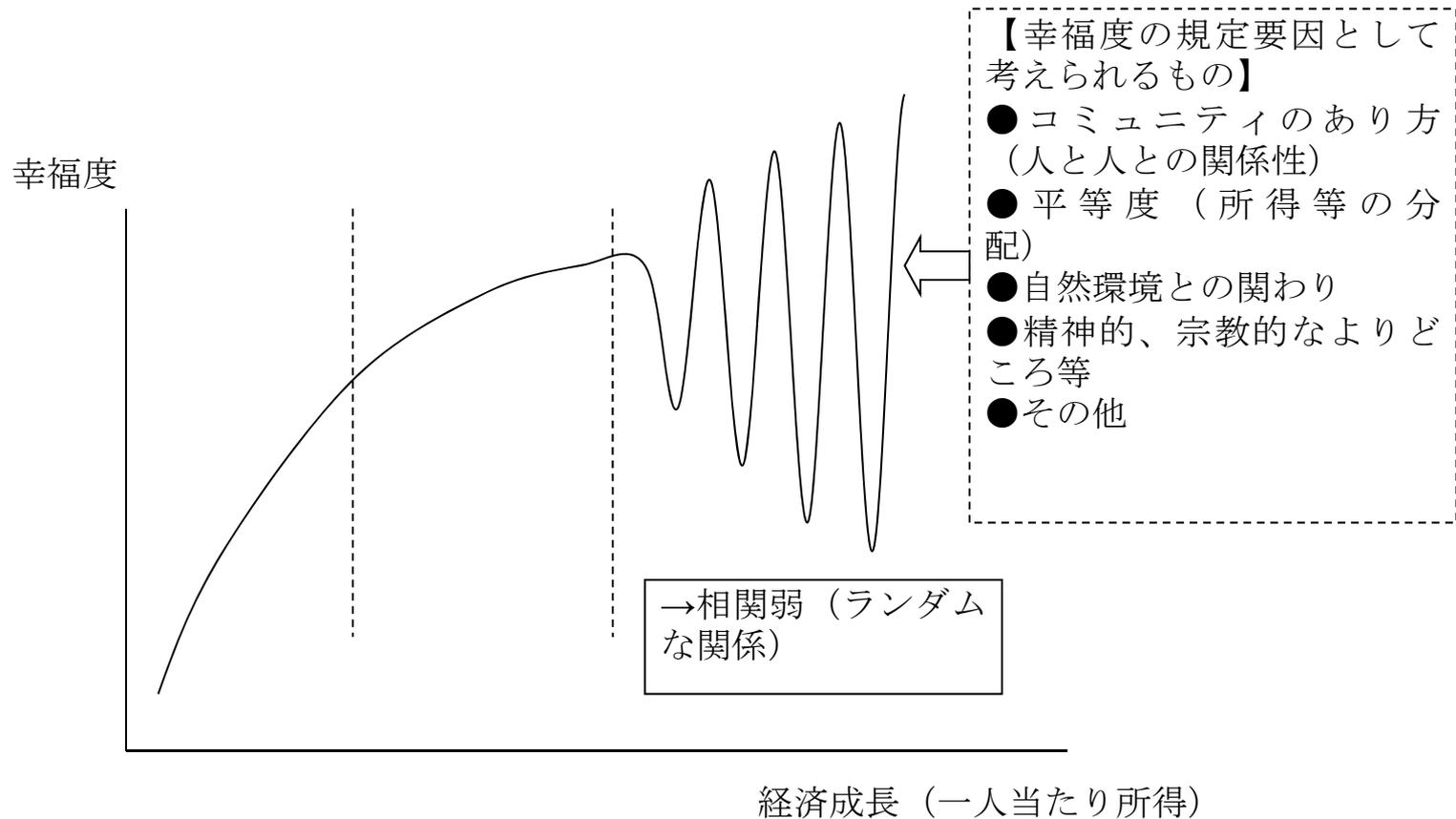
178位 ブルンジ共和国

世界における生活満足度と所得の関係



(出所)フライ(2005)

経済成長と「Well-being (幸福、福祉)」 (仮説的なパターン)



人口減少社会への基本的視点

- 人口増加期ないし高度成長期の“延長線上”には事態は進まない。むしろこれまでとは「逆」の流れや志向が生じる。
 - * 若い世代のローカル志向
～「グローバル化の先のローカル化」
 - * 「農村・地方都市→東京などの大都市」という流れとは異なる流れ
 - * 「コミュニティ」という視点の重要性
 - * 「多極集中」というビジョン
 - ・・・「一極集中」でも「多極分散」でもないあり方
(いずれも人口増加時代のパラダイム)

若い世代の「ローカル志向」

- 最近の学生の傾向

“静岡を世界一住みやすい町にしたい”

“地元新潟の農業をさらに再生させたい”

“愛郷心を卒論のテーマにする”

海外に留学していた学生が地元や地域にUターン、Iターンetc

- ローカル志向は時代の流れ。“内向き”批判は的外れ。
- むしろそうした方向を支援する政策が必要。
 - …“ローカル人材”の重要性。

若い世代のローカル志向（続き）

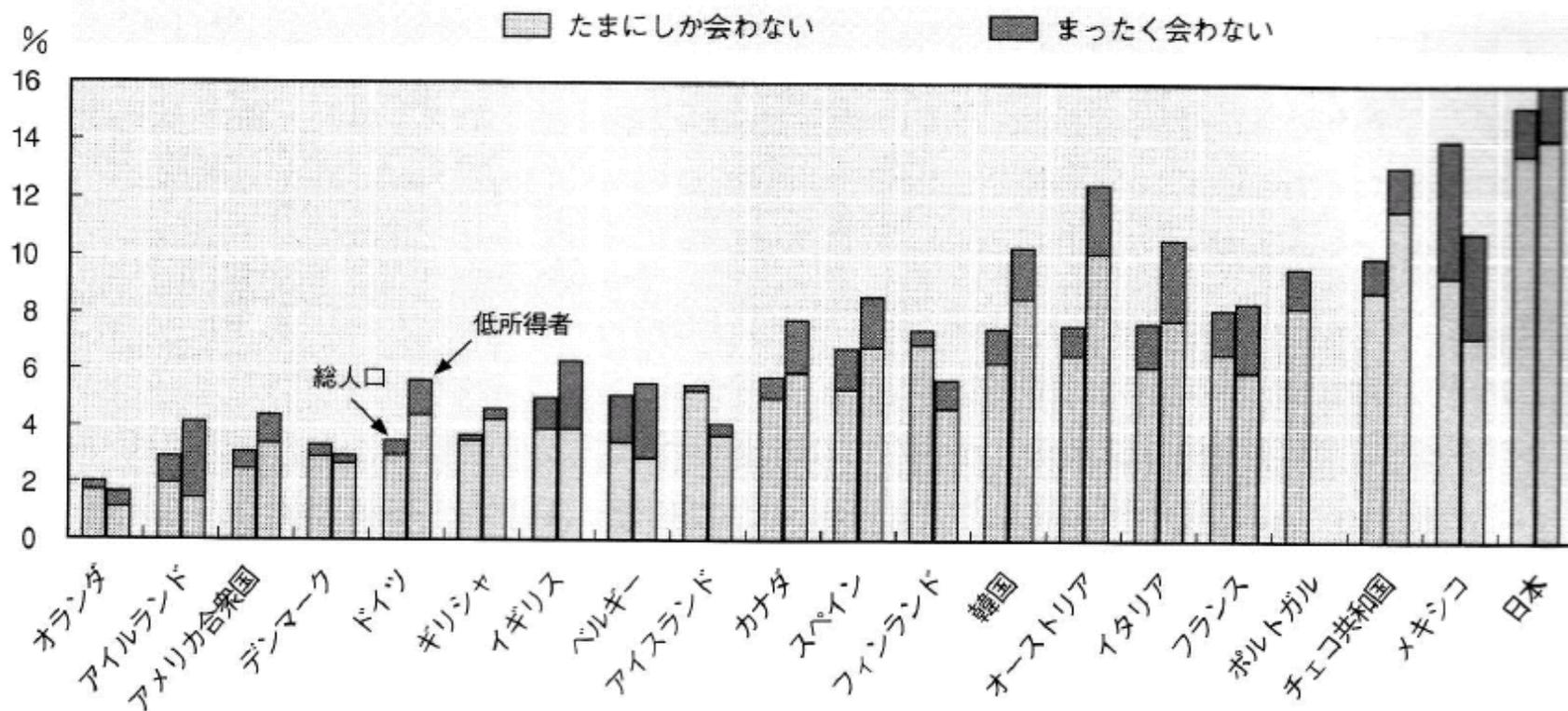
- リクルート進学総研調査（2013年）： 大学に進学した者のうち49%が大学進学にあたり「地元に残りたい」と考えて志望校を選んでおり、この数字は4年前に比べて10ポイント増加。
- 文部科学省の12年度調査： 高校生の県外就職率は18.6%で、09年から3.3ポイント下落。
- 内閣府2007年調査（世界青少年意識調査。18～24歳の若者を対象）： 今住む地域に永住したいと答えた人は43.5%と、98年の調査から10ポイント近く増加。

1. コミュニティと福祉都市のビジョン

先進諸国における社会的孤立の状況

…日本はもっとも高。個人がばらばらで孤立した状況

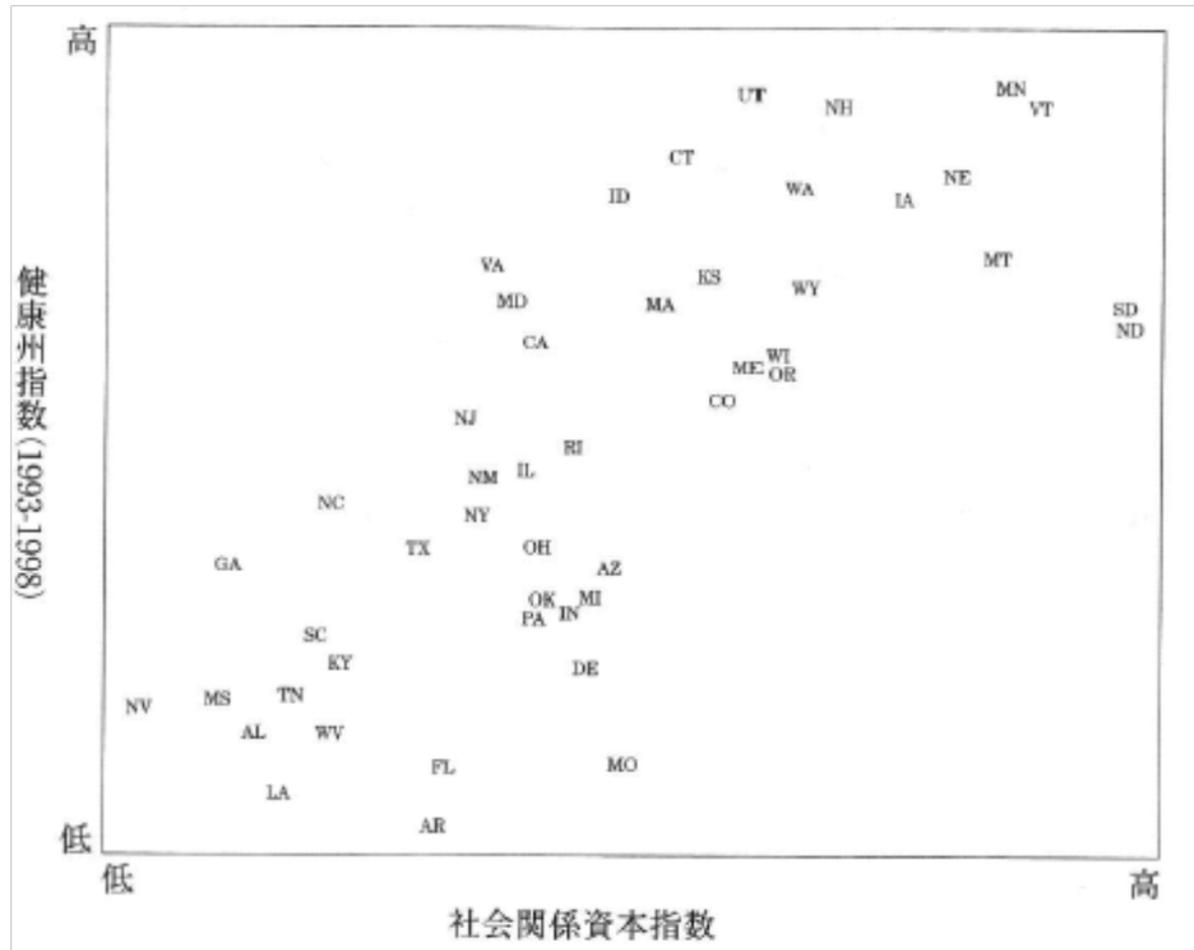
図1.3 OECD加盟国における社会的孤立の状況 2001年



注：この主観的な孤立の測定は、社交のために友人、同僚または家族以外の者と、まったくあるいはごくたまにしか会わないと示した回答者の割合をいう。図における国の並びは社会的孤立の割合の昇順である。低所得者とは、回答者により報告された、所得分布下位3番目に位置するものである。

出典：World Values Survey, 2001.

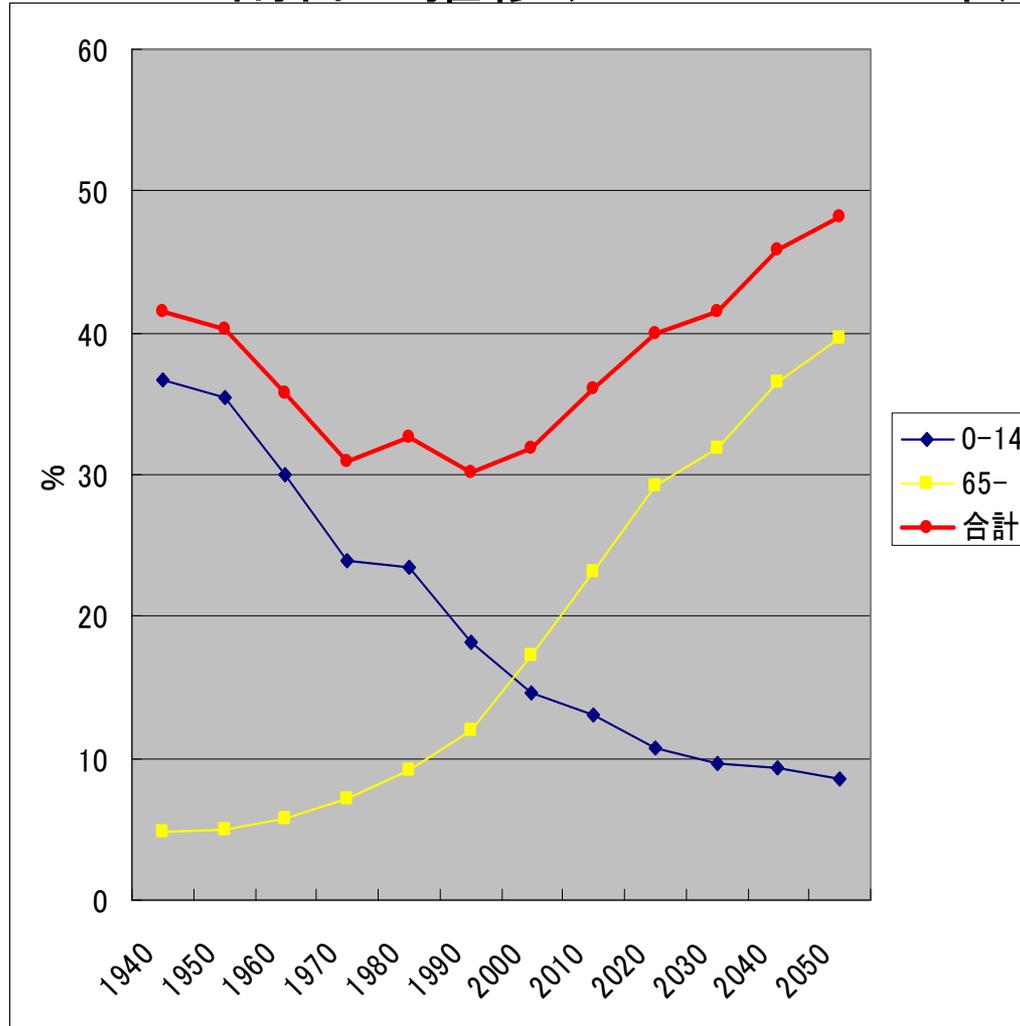
ソーシャル・キャピタル (人と人とのつながりのあり方) と健康水準の相関 (アメリカ)



(出所)パトナム(2006)

「地域密着人口」の増加

人口全体に占める「子ども・高齢者」
の割合の推移(1940-2050年)



(注) 子どもは15歳未満、高齢者は65歳以上。(出所)2000年までは国勢調査。2010年以降は「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)。

福祉政策とまちづくり・都市政策 との総合化

- ヨーロッパなどの街・・・高齢者がごく自然にカフェや市場などでゆっくり過ごす。
- 日本やアメリカの街・・・圧倒的に“生産者”中心。
- 高齢者等がゆったり過ごせるような場所が街の中にあることは、ある意味で福祉施設や医療施設を作ること以上に重要な意味を持つのではないか。
- まちづくりや都市政策と福祉政策との連動が重要。

高齢者もゆっくり歩いて過ごせる街 (ミュンヘン)



中心部からの自動車排除と「歩いて 楽しめる街」(フランクフルト)



歩行者空間と「座れる場所」の存在 (フランクフルト)



中心部からの自動車排除と「歩いて 楽しめる街」(エアランゲン)



高齢者もゆっくり楽しめる 市場や空間 (シュトゥットガルト)



「コミュニティ感覚」と空間構造

- 都市空間・地域空間のあり方(というハード面)が、「コミュニティ感覚」ないし“つながり”の意識に影響する。
 - Ex.・道路で分断された都市
 - ・職場と住居の遠隔化(生産のコミュニティと生活のコミュニティの分離)
 - ・自動車中心社会と“買い物難民”、商店街空洞化
- 「コミュニティ醸成型空間」
vs「コミュニティ破壊型空間」
- 「コミュニティ醸成型空間」ということを意識した街づくり

改善を考えるべき例： 道路で分断された商店街や参道 (千葉市稲毛区：せんげん通り)





典型的な日本の地方都市

- ・・・道路中心の街と中心部の空洞化
(水戸駅南口)





商店街通り

食酒房
いなせ
TEL.224-2144

FIRST CLASS
- Street Canteen -
TEL / FAX 029-222-4082
tel 029-222-4081



オリーブ
Takeshi

名産店
実助

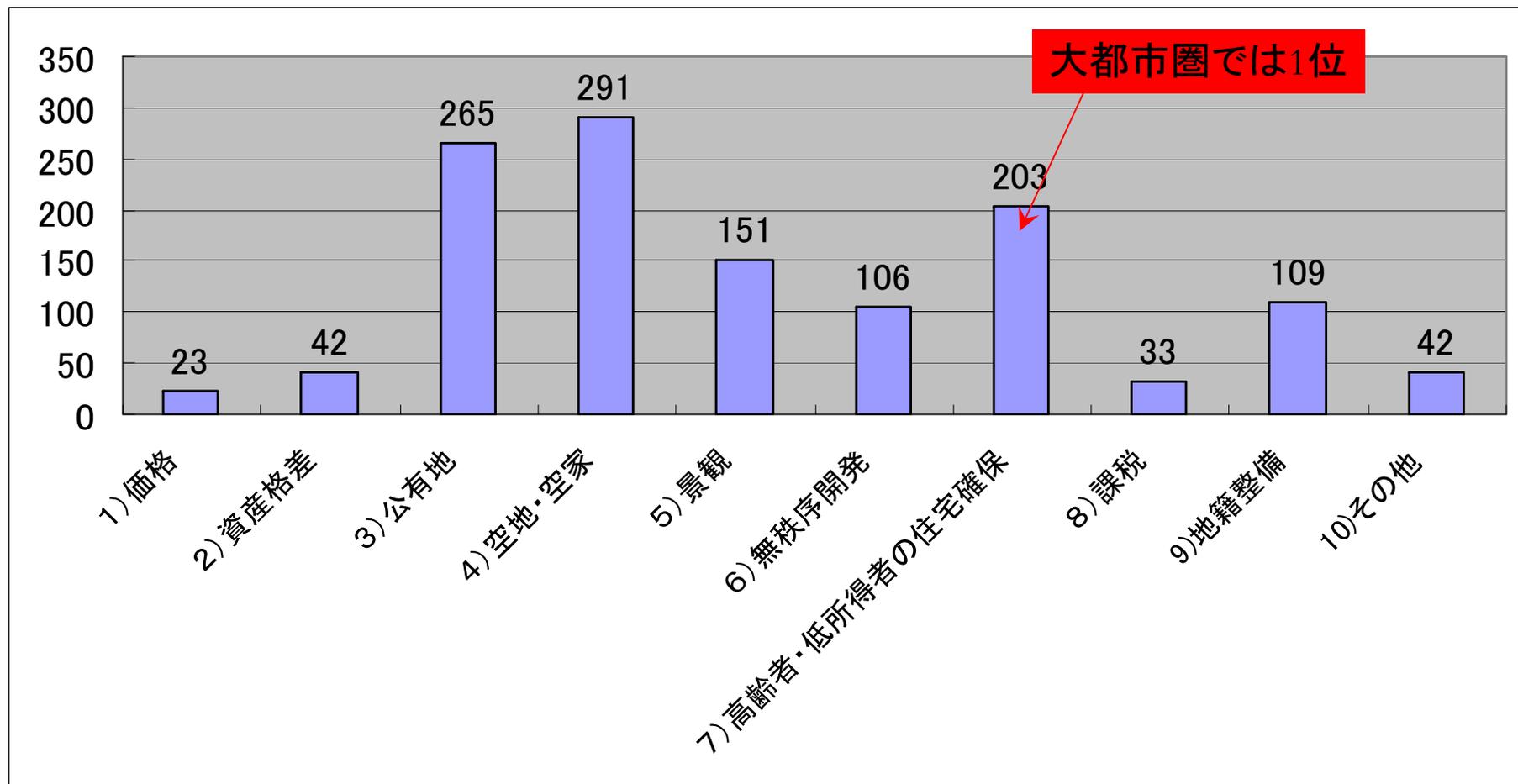
和菓子



一定の質以上の公的住宅 (ストックホルム)

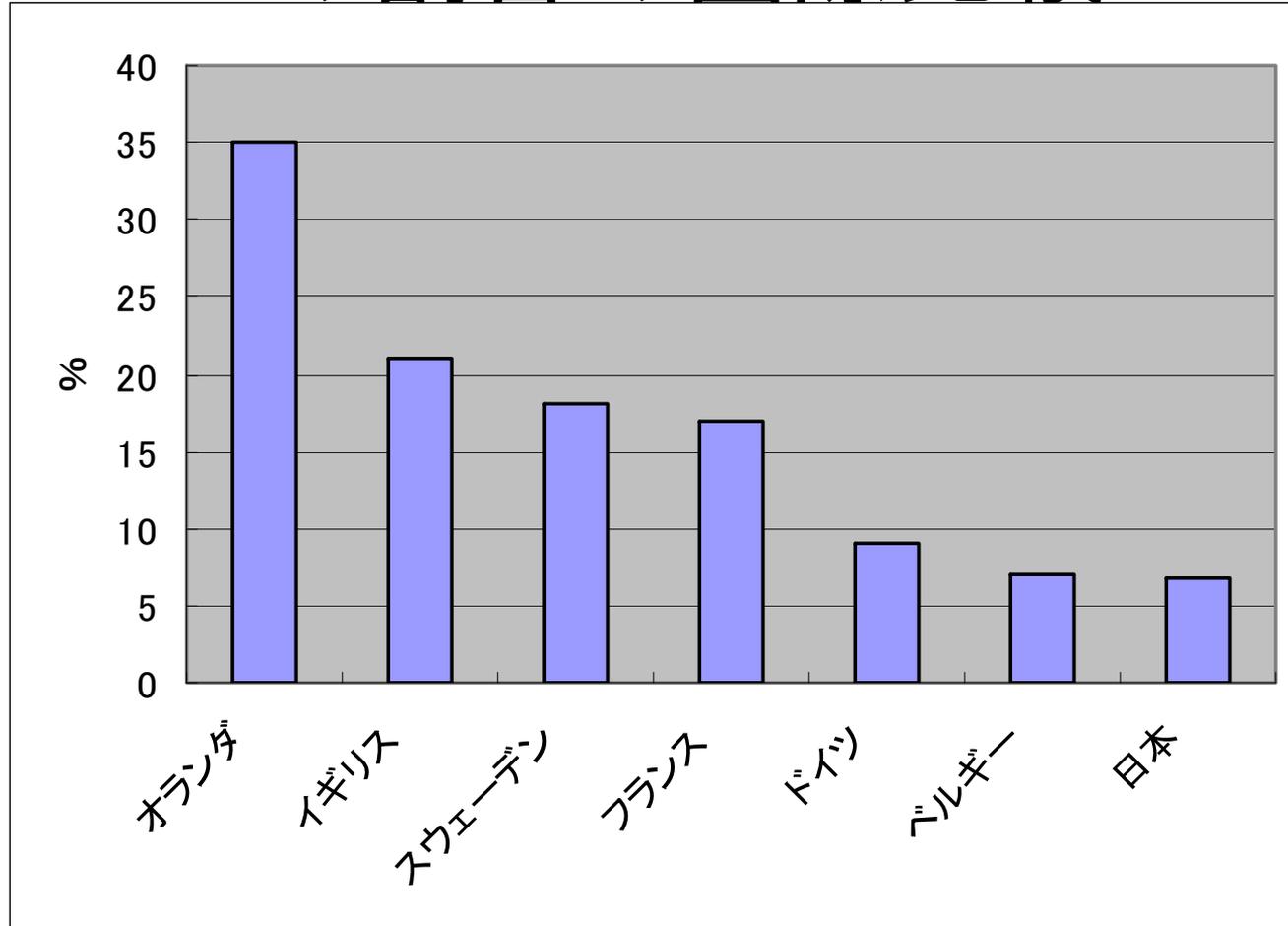


土地・住宅に関する重要課題(市町村)



(出所) 土地・住宅政策に関する全国自治体アンケート調査(2008年)(広井(2009))

社会住宅social housing の割合の国際比較



(注) 数字(%)は社会住宅の全住宅戸数に占める割合。海外については堀田祐三子「ヨーロッパの社会住宅制度と日本の可能性」、日本住宅会議編(2007)所載。年次はドイツ以外は2002年、ドイツは1990年。社会住宅の供給主体は公的機関、非営利法人であるがドイツについては民間企業・個人を含む。日本については総務省統計局「住宅・土地統計調査」2003年(「公営・公団・公社の借家」(公営4.7%、公団・公社2.0%)。)

「福祉政策と都市政策の統合」

- これまで
 - ・都市政策・・・「開発」主導、ハード中心の思考
 - ・福祉(社会保障)政策・・・「場所・空間」という視点が希薄、ソフト中心の思考
- 今後は、両者の統合が必要。たとえば、
 - ・中心部にケア付き住宅や福祉・医療施設等を整備・誘導し、歩いて楽しめる商店街などとともに福祉・医療の視点と地域再生・コミュニティ活性化等の視点を複合化する
 - ・中心部からの自動車排除と歩いて楽しめる街づくり
→コミュニティ醸成型空間の形成
 - ・公有地の積極的活用や強化、コミュニティ政策との連動

環境・福祉・経済の相乗効果

- 中心部に住宅や福祉施設等を計画的に誘導・整備し、道路や自動車交通を大胆に抑制して歩いて楽しめる空間構造に。



- 福祉にプラス・・・ケアの充実、コミュニティ感覚醸成、空間格差是正、“買い物難民”減少。
- 環境にプラス・・・エネルギー消費、CO2排出削減。
- 経済にプラス・・・中心市街地の活性化、経済の地域内循環、雇用創出。

(参考)「なつかしい未来」としての田園都市

- イギリスの都市計画家ハウードの田園都市(ガーデン・シティ)論(1898)と、レイモンド・アンウィンによる計画・設計(最初の田園都市レッチワース)
- ①都市と農村の長所の結合、②土地の公有、③自足性などの要素。
- アンウィンは構想の中で田園都市のイメージとして当時の日本を参照。
 - 「われわれの同盟国民である日本人は、桜が開花する時期に行われるもっとも大きな休日や催しの際に、木の脇に確保された場所にくり出し、花の下で陽気に騒ぎながら休日を楽しむ。もしも私たちに同様のことができるとするならば・・・」
(*Town Planning in Practice: An Introduction to the Art of Designing Cities and Suburbs*, 1909)
- 人口減少下で生じてくる郊外の空き地・空き家を緑地や農地として活用していけば、こうした姿が再生。

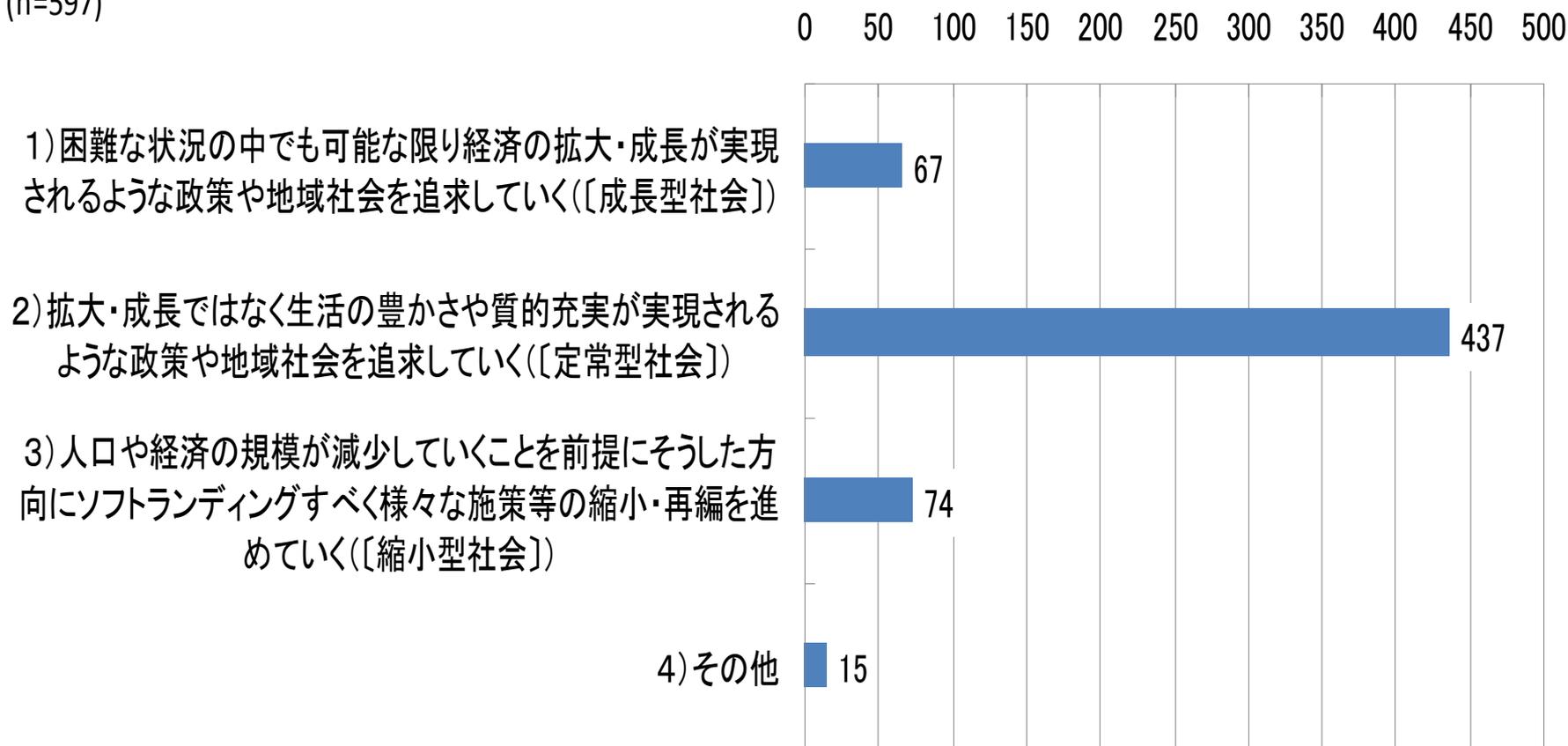
2. グローバル化の先のローカル化 —地域再生と「コミュニティ経済」

地域再生・活性化に関する全国自治体 アンケート調査

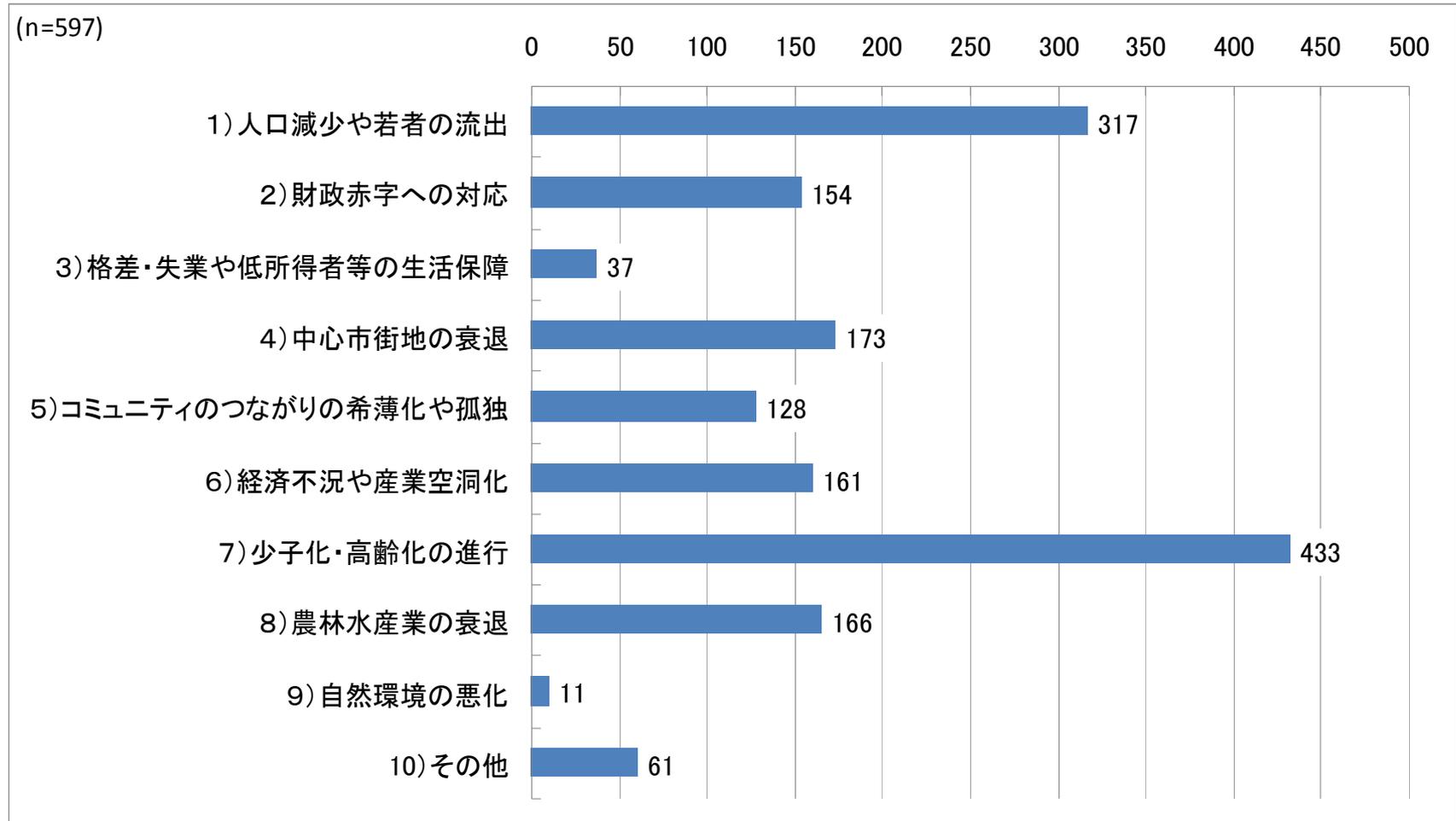
- 2010年7月実施
- 1) 全国市町村の半数(無作為抽出)及び政令市・中核市・特別区で計986団体、
2) 全国47都道府県に送付。
- 1) については返信数597(回収率60.5%)、
2) については返信数29(回収率61.7%)。

人口減少社会という時代状況における 今後の地域社会や政策の大きな方向性

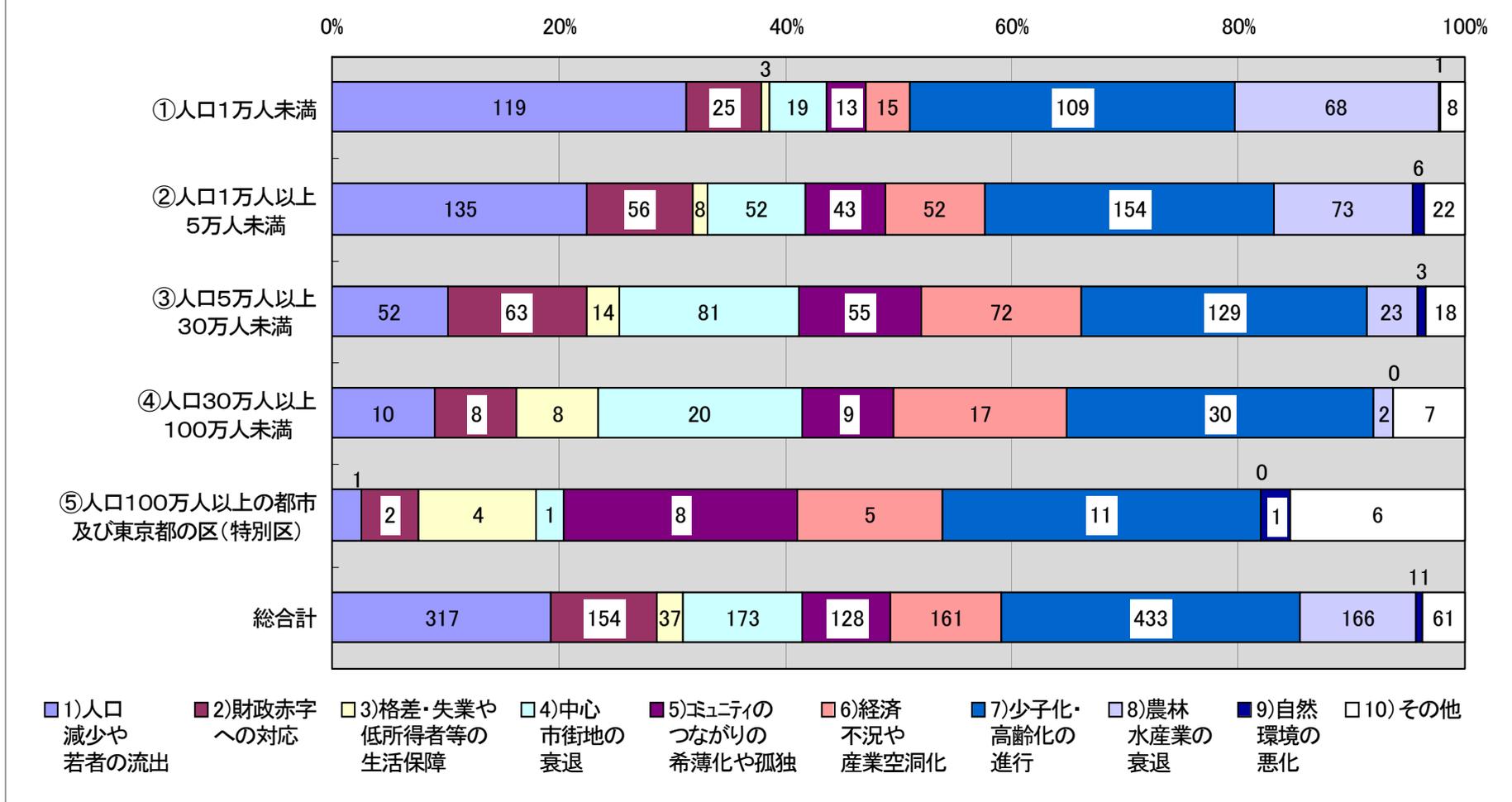
(n=597)



現在直面している政策課題で特に優先度が高いと考えられるもの (複数回答可)



「少子化・高齢化の進行」、「人口減少や若者の流出」が特に多い。



- ・人口規模(ないし地域の性格)によって大きな相違。
- ・「人口減少や若者の流出」は圧倒的に小規模市町村において問題。「中心市街地の衰退」は中堅の地方都市。「コミュニティのつながりの希薄化や孤独」は大都市圏。「格差・失業や低所得者等の生活保障」も。
- ・「少子化・高齢化の進行」はあらゆる規模の自治体を通じた共通の重要課題。
- ・なお小規模町村では(予想されるように)「農林水産業の衰退」。

異なる地域における問題・課題と 「資源」・“魅力”

	問題・課題	「資源」・“魅力”
A. 大都市圏 (中心部 - 郊外)	<p>コミュニティの不在、孤独 格差、社会的排除、失業(←生産 過剰) 劣悪な景観、自然の不在 過労、ストレス 長い通勤距離(←スプロール化) 劣悪な住環境</p>	<p>経済活力 文化やファッション 情報、知識</p>
B. 地方都市 (人口数万～数十 万程度)	<p>中心部空洞化 製造業(工業)の衰退 景観破壊や虫食いの開発</p>	<p>ゆとりある空間や働き方 比較的広い住空間 一定のコミュニティ的紐帯 自然との近さ</p>
C. 農村地域	<p>人口減少(～限界集落) 若者流出、高齢化 雇用減少、経済衰退</p>	<p>自然 食料等の資源 ゆっくりと流れる時間</p>

「地域内経済循環」について

- 「地域内乗数効果local multiplier effect」・・・イギリスのNEF (New Economics Foundation)が提唱する概念。
- ナショナル・レベルで考えられてきたケインズ政策の枠組みへの批判。
- 地域再生または地域経済の活性化＝その地域において資金が多く循環していること。
- ①灌漑irrigation・・・資金が当該地域の隅々にまで循環することによる経済効果が発揮されること。
- ②漏れ口を塞ぐplugging the leaks・・・資金が外に出ていかず、内部で循環することによってその機能が十分に発揮されること。
- 「地域内乗数3(LM3)」・・・資金循環の最初の3回を対象として乗数効果を測定する方法。NEFはこれまで10の地域コミュニティを対象に地域内乗数効果の実験を実施。(福士(2009)、中島(2005))。

「地域内経済循環」について(続き)

- 日本での類似例・・・長野県飯田市の試み
- 「若者が故郷に帰ってこられる産業づくり」
- →「経済自立度」70%を目標に掲げる。
- 経済自立度・・・地域に必要な所得を地域産業からの波及効果でどのくらい充足しているかを見るもの。
- ・ ・ ・ 具体的には、南信州地域の産業(製造業、農林業、観光業)からの波及所得総額を、地域全体の必要所得額(年1人当たり実収入額の全国平均×南信州地域の総人口)で割って算出。08年推計値は52.5%、09年推計値は45.2%。

「コミュニティ経済」という視点の重要性

- ①「経済の地域内循環」・・・ヒト・モノ・カネが地域内で循環するような経済
→グローバル化に対しても強い。
- ②「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」の再融合
- ③経済が本来もっていた「コミュニティ」的(相互扶助的)性格
- ④有限性の中での「生産性」概念の再定義
・・・労働生産性から環境効率性へ

輸出依存度の国際比較

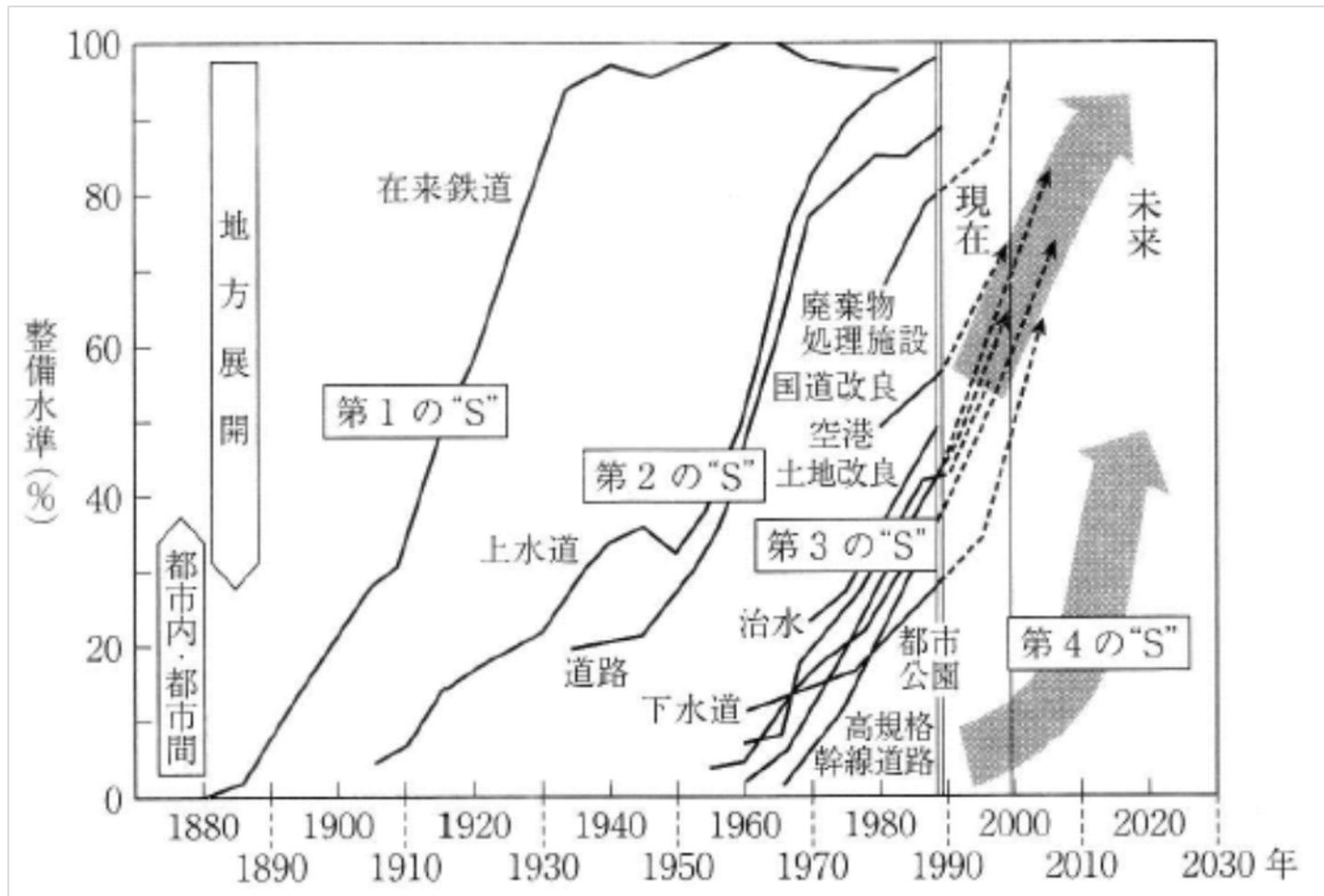
(GDPに対する輸出額の割合(%))

—日本はむしろ低い。“輸出立国”の神話。

	2000年	2009年
日本	10.1	11.4
インド	9.1	12.6
韓国	33.7	43.4
中国	23.1	24.5
タイ	56.4	57.5
アメリカ	8.0	7.4
イギリス	19.5	16.3
スウェーデン	36.3	32.1
ドイツ	29.0	33.6
フランス	22.6	17.9
オランダ	57.6	54.3
イタリア	22.3	19.2
オーストラリア	17.0	15.6

社会資本整備の4つのS字カーブ

これからの時代の“第4のS”は福祉・環境・文化・まちづくりなど
「ローカル」なもの

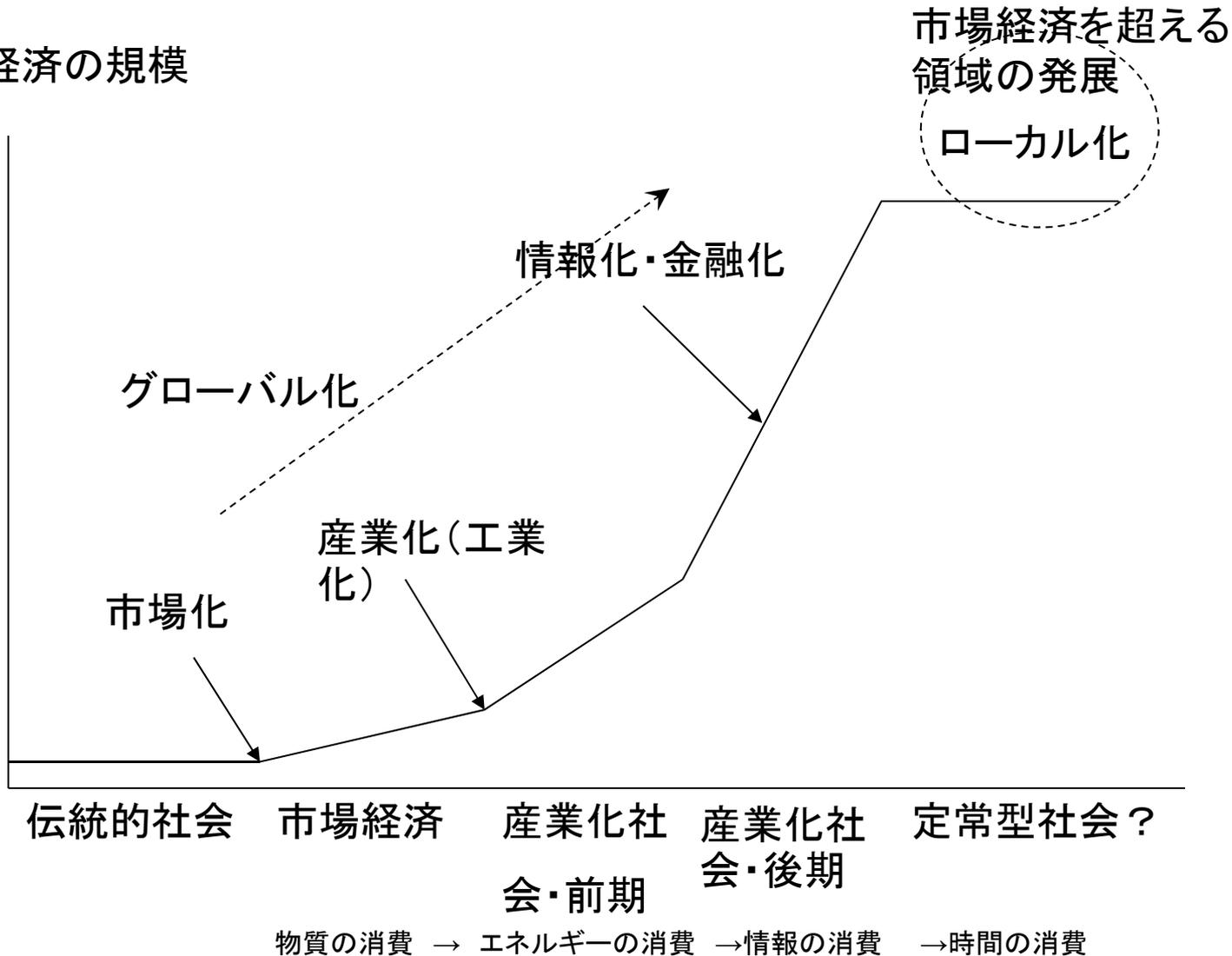


(出所)通産省『創造的革新の時代』、1993年

経済システムの進化と定常型社会

—ローカルな経済循環から出発してナショナル、グローバルへ積み上げ—

(市場)経済の規模



御清聴ありがとうございました

コメント、質問等歓迎します。

hiroi@le.chiba-u.ac.jp

(付論1)

鎮守の森・自然エネルギー
コミュニティ構想

自然エネルギーと「永続地帯」

- 日本全体でのエネルギー自給率は4%台に過ぎないが、都道府県別に見ると10%を超えているところが6つあり、ベスト5は①大分県(25.2%)、②富山県(16.8%)、③秋田県(16.5%)、④長野県(11.2%)、⑤青森県(10.6%)。
- 大分県が群を抜いて高いのは、温泉の存在からわかるように地熱発電が大きいことによる。富山県や長野県などは山がちな風土を背景にして小水力発電が大(倉阪秀史千葉大学教授が進めている「永続地帯」研究の調査結果)。

岐阜県石徹白地区 (岐阜県郡上市白鳥町)の遠景



小水力発電(大)[上掛け水車型。750ワット。
落差3m]

「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」

- 全国に存在する神社・お寺の数はそれぞれ約8万1千、約8万6千。(中学校の数は約1万、コンビニは約5万。)
- 神社やお寺といった存在は、かつて「コミュニティの中心(ないし拠点)」として存在し、経済、教育、祭り、世代間継承などコミュニティの多面的な機能を担っていた。
- こうしたコミュニティにとって「鎮守の森」のもつ意義を、自然エネルギー拠点の整備と結びつけていってはどうか。
- さらにそうした自然エネルギー拠点について、周囲の場所を一体的にデザインし、保育や高齢者ケアなどの福祉的活動、環境学習や教育、様々な世代が関わりコミュニケーションを行う世代間交流等々の場所として、新たな「コミュニティの中心」ないし拠点として多面的に活用。
- 自然エネルギーという現代的課題と、自然信仰とコミュニティが一体となった伝統文化を結びつけたものとして、日本が世界に対して誇れるビジョンとなりうる可能性。

白山中居神社



「石徹白(いとしろ)地区は、白山信仰の拠点となる集落であり、小水力発電を見に来ていただく方には、必ず神社にお参りいただいています」

「自然エネルギーは、自然の力をお借りしてエネルギーを作り出すという考え方」であり、「地域で自然エネルギーに取り組むということは、地域の自治やコミュニティの力を取り戻すことであると、私どもは考えております」(NPO地域再生機構の副理事長、平野彰秀さんの言)

熊本県球磨郡・多良木天満宮



・江戸時代に作られた幸野溝という水路が広がる豊かな田園地帯。

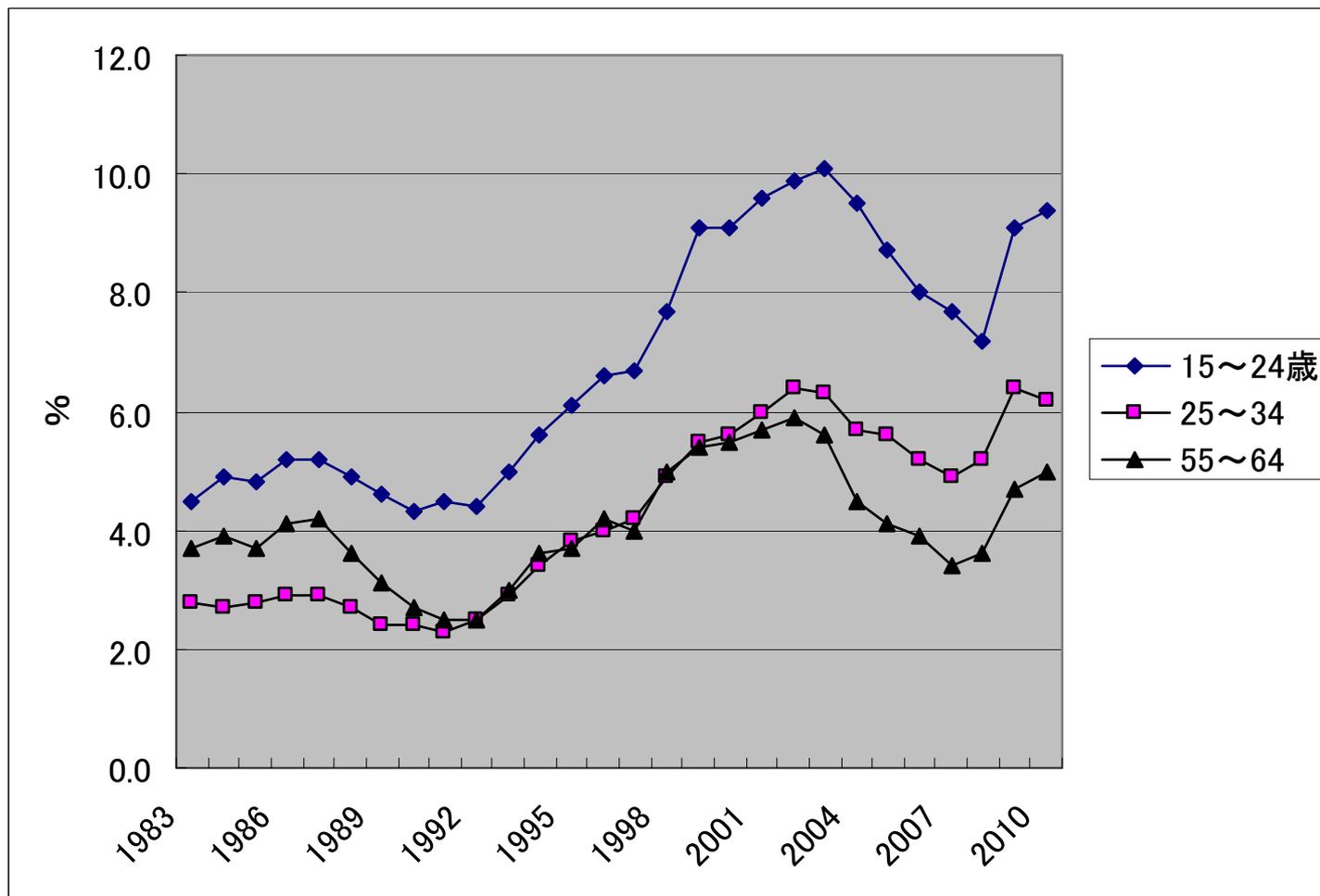
・神社の脇での小水力発電導入等について神職、地元住民等が検討中。



(付論2)
若者支援の重要性

年齢階級別失業率の年次推移

—若者の失業率のほうが高齢者より高—

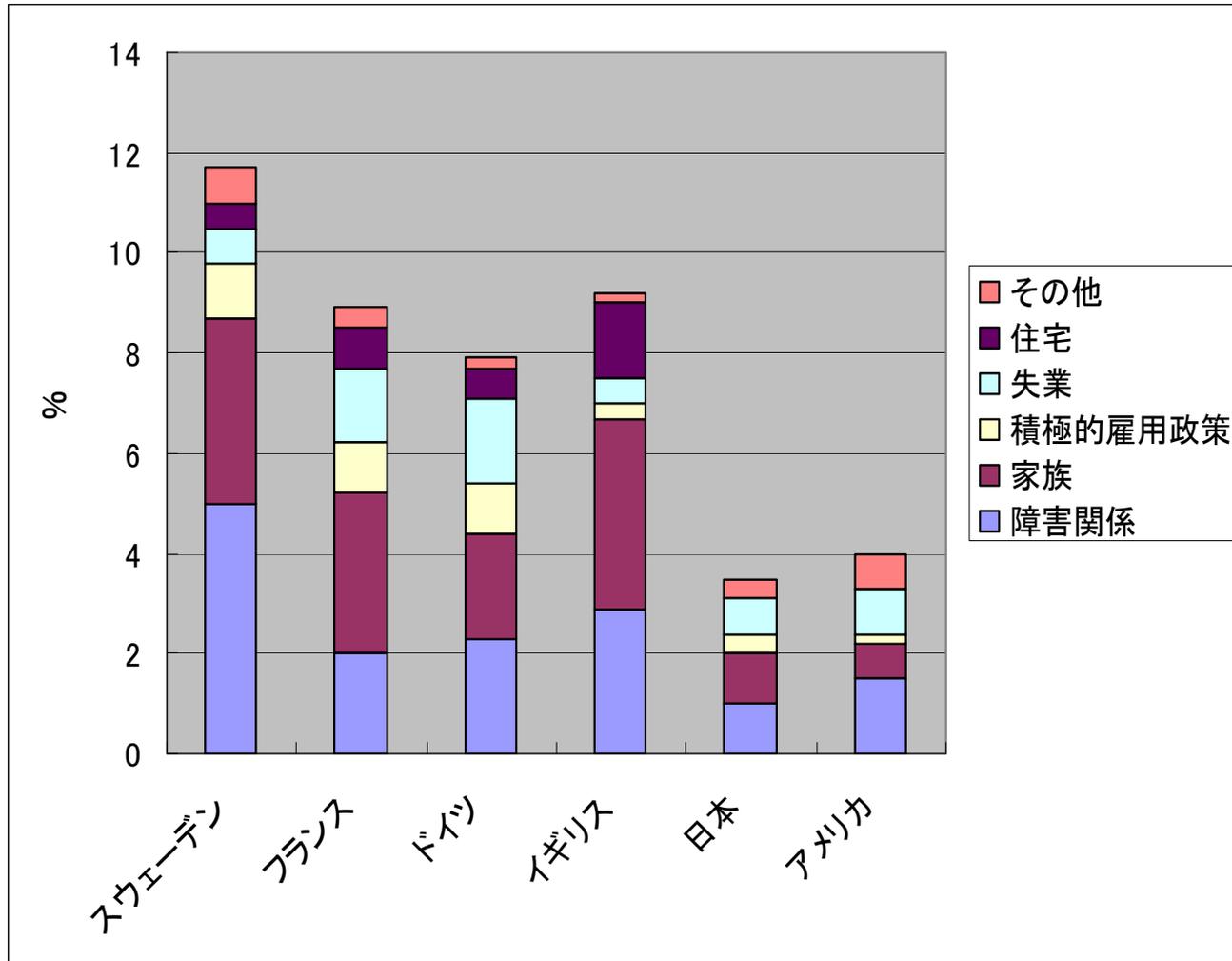


(出所) 労働力調査より作成

なぜ先進諸国において若年層を中心に 失業が慢性化しているのか？

- 現在の先進国
 - 構造的な生産(供給)過剰の状況 → 失業の慢性化
 - “楽園のパラドクス”(ローマクラブ)
 - 生産性が最高度に上がった社会では皮肉にもほとんどの人が失業する。
- 生産過剰の背景
 - 企業 → 生産(供給)を極大化する。
 - 他方、人間の消費(需要)ははたして無限に拡大するか？
 - むしろ成熟化・飽和。
 - こうした状況で従来の行動を続けると、かえって企業同士が”首を絞め合う“状況に。また、「過労と失業の共存」という逆説。
- 「①過剰の抑制」(→労働時間・環境政策)と「②再分配」(→福祉・社会保障政策)の統合が重要。あわせて、③経済が地域で循環するようなコミュニティ経済の構築。

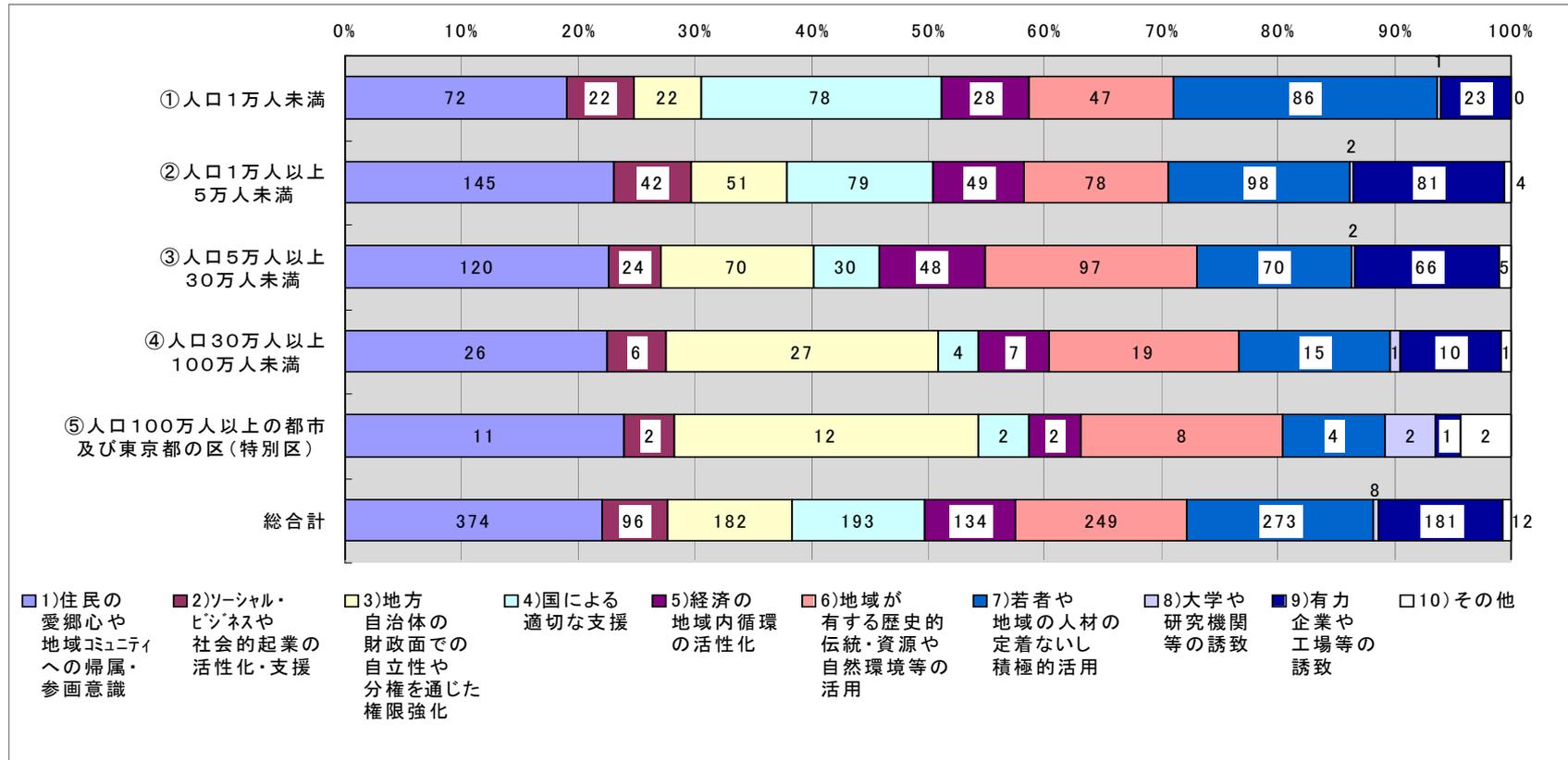
(参考)「人生前半の社会保障」の国際比較 (対GDP比%、2009年) —日本の低さが目立つ—



(付論3)

地域の「自立」と再分配

今後の地域再生・活性化において特に鍵となるポイント(複数回答可)



・大都市圏では「地方自治体の財政面での自立性や分権を通じた権限強化」が多。

逆に、小規模町村(農村部)では「国による適切な支援」が上位に。→地方分権論議におけるの注意事項。

・小規模町村(農村部)では、「若者や地域の人材の定着ないし積極的活用」がトップ。

地域の「自立」とは

- 通常イメージ・・・財政的な自立。地方都市や農村部は”依存“。東京などの大都市圏は”自立“。
- しかし物質循環(マテリアル・フロー)の観点からは、明らかに「都市は農村に”依存“」。
- 今回の震災→このことを明るみに。
- 基本的には、いわゆる「先進国－途上国」の関係構造も同じ。
- しかも、都市は地方から食料やエネルギーを”安価に調達“しているのではないか。(ある種の不等価交換)

不等価交換の是正

～都市－農村の「持続可能な相互依存」へ

- もしも以上のような不等価交換のメカニズムが存在するとしたら、
- 一種の「市場の失敗」でもあり、・・・いわば「時間」をめぐる市場の失敗
- それを是正するための公共政策的介入が必要。
 - 例1) 農業(食料)や自然エネルギーにおける価格支持政策ないし基礎所得保障。
 - 例2) 地域で働く若年世代への経済的支援
- 都市－農村については、こうした再分配があつてこそ、それらは「相互依存」しつつ双方が「持続可能」な関係となりうる。(現在の状況では「農村→都市」の人口流出が続く。介護労働者の確保の困難性と同様。)

不等価交換の根拠・・・ケア／コミュニティや自然の価値の過小評価？

